

貸借対照表

平成22年12月31日

(単位：百万円)

| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
|-----------------|--------|-----------------|--------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 10,377 | 流動負債 | 7,222 |
| 現金及び預金 | 1,449 | 支払手形 | 3,453 |
| 受取手形 | 1,818 | 買掛金 | 2,131 |
| 売掛金 | 5,497 | 短期借入金 | 832 |
| リース投資資産 | 21 | 未払金 | 0 |
| 商品及び製品 | 796 | 未払費用 | 172 |
| 前払費用 | 44 | 預り金 | 44 |
| 繰延税金資産 | 97 | 賞与引当金 | 170 |
| その他 | 718 | 事業再構築引当金 | 106 |
| 貸倒引当金 | △65 | その他 | 309 |
| 固定資産 | 3,921 | 固定負債 | 2,872 |
| 有形固定資産 | 1,425 | 長期借入金 | 2,500 |
| 社用資産 | 1,425 | 退職給付引当金 | 343 |
| 建物 | 451 | 受取保証金 | 29 |
| 構築物 | 0 | | |
| 車輛運搬具 | 0 | 負債合計 | 10,095 |
| 工具器具備品 | 47 | | |
| 土地 | 925 | (純資産の部) | |
| 無形固定資産 | 121 | 株主資本 | 4,292 |
| 無形賃貸資産 | 0 | 資本金 | 1,547 |
| ソフトウェア | 114 | 資本剰余金 | 2,522 |
| 電話加入権 | 6 | 資本準備金 | 386 |
| 投資その他の資産 | 2,374 | その他資本剰余金 | 2,135 |
| 投資有価証券 | 907 | 利益剰余金 | 223 |
| 関係会社株式 | 65 | その他利益剰余金 | 223 |
| 出資金 | 7 | 固定資産圧縮積立金 | 55 |
| 固定化営業債権 | 491 | 繰越利益剰余金 | 168 |
| 長期前払費用 | 143 | (うち当期純利益) | (223) |
| 繰延税金資産 | 1,151 | 評価・換算差額等 | △88 |
| その他 | 100 | その他有価証券評価差額金 | △88 |
| 貸倒引当金 | △492 | 純資産合計 | 4,204 |
| 資産合計 | 14,299 | 負債・純資産合計 | 14,299 |

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のあるもの
移動平均法による原価法

・時価のないもの
移動平均法による原価法
 - (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
 - ・ 賃貸資産
賃貸期間を償却年数とし、賃貸期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法によっております。
 - ・ 社用資産
定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
 - (2) 無形固定資産
・ 自社利用のソフトウェア
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) 長期前払費用
均等償却を行っております。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたり定額法により償却しております。数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にわたりそれぞれ発生の際事業年度から定額法により償却しております。
 - (4) 事業再構築引当金
事業の再構築に伴い発生する損失に備えるため、所要見込額を計上しております。
4. その他計算書類作成のための重要な事項
 - (1) 重要なヘッジ会計の方法
 - ・ ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。また、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第19号平成12年11月14日)に定める負債の包括ヘッジについては、同報告に基づく処理によっております。
 - ・ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ取引
ヘッジ対象 借入金
 - ・ ヘッジ方針及び有効性評価の方法
原則として、ヘッジ対象の時価変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の時価変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にヘッジ有効性を評価しております。また、包括ヘッジについては、ヘッジ対象となる借入金等とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングの上、特定し評価しております。
 - (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 重要な会計方針の変更

(退職給付引当金の計上基準)

当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号）を適用しております。尚、これによる損益に与える影響はありません。

(貸借対照表に関する注記)

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

| | |
|----------|-----------|
| ① 定期預金 | 5 百万円 |
| ② 受取手形 | 1,667 百万円 |
| ③ 売掛金 | 18 百万円 |
| ④ 建物 | 388 百万円 |
| ⑤ 土地 | 765 百万円 |
| ⑥ 投資有価証券 | 523 百万円 |
| 計 | 3,367 百万円 |

(2) 担保に係る債務

| | |
|---------|-----------|
| ① 買掛金 | 21 百万円 |
| ② 短期借入金 | 832 百万円 |
| ② 長期借入金 | 2,500 百万円 |
| 計 | 3,354 百万円 |

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,342 百万円

3. 有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額 87 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

| | |
|------------|--------|
| (1) 短期金銭債権 | 87 百万円 |
| (2) 短期金銭債務 | 11 百万円 |

5. 期末日満期手形の取扱いについて

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が当期末残高から除かれております。

| | |
|------|---------|
| 受取手形 | 154 百万円 |
| 支払手形 | 720 百万円 |

6. リース投資資産の内訳

| | |
|------------------|--------|
| リース投資資産（リース料債権） | 24 百万円 |
| リース投資資産（未実現受入利益） | △3 百万円 |

7. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とコミットメントライン契約を締結しております。なお、コミットメントラインの総額及び当事業年度の借入未実行残高は、2,000百万円であります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因別の内訳

繰延税金資産

| | | |
|-------------------|--------|-----|
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 169 | 百万円 |
| 投資有価証券評価損否認 | 166 | 百万円 |
| 賞与引当金損金算入限度超過額 | 69 | 百万円 |
| 事業再構築引当金損金算入限度超過額 | 43 | 百万円 |
| 退職給付引当金損金算入限度超過額 | 139 | 百万円 |
| 貸倒損失否認 | 244 | 百万円 |
| 減損会計による減損損失否認 | 142 | 百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 60 | 百万円 |
| 繰越欠損金 | 2,110 | 百万円 |
| その他 | 120 | 百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 3,266 | 百万円 |
| 評価性引当額(△) | △2,016 | 百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,248 | 百万円 |

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

| | | |
|-------|------------|-----------------|
| A種類株式 | 1株当たり純資産額 | 127,398,230円45銭 |
| A種類株式 | 1株当たり当期純利益 | 6,762,869円18銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。